



マーケット動向： 2022年3月21日から3月25日までの動向

「主要国」

	過去3か月の推移	3月21日~3月25日		3月25日	前週比		先週の動き	
		高値	安値		騰落幅	騰落率		
株 価	日経平均株価		28,338.81	27,076.33	28,149.84	+ 1,322.41	+ 4.9%	ウクライナ情勢をめぐる不透明感は重ししながら、円売り・ドル買いが進んだことや、米金融当局が金融引締めを急ぐとの見方が広がる中でも米株が底堅く推移していることも手伝い、日経平均株価は9営業日続伸。独株は原油価格の上昇が重し。
	JPX日経400		18,007.45	17,342.32	17,893.73	+ 680.40	+ 4.0%	
	NYダウ		34,942.70	34,341.81	34,861.24	+ 106.31	+ 0.3%	
	ドイツ DAX指数		14,539.31	14,187.82	14,305.76	- 107.33	- 0.7%	

(変化幅、%)

国 債 利 回 り	日本 (10年)		0.240	0.215	0.235	+ 0.030	米利上げペースが加速するとの織り込みが進む中、米長期金利とともに国内の10年債利回り(長期金利)も上昇し、週末には一時0.24%にまで上昇。日銀があらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買入れる指値オペを通知しなかったことも、押し上げ要因。
	米国 (10年)		2.501	2.175	2.473	+ 0.324	
	ドイツ (10年)		0.588	0.386	0.587	+ 0.214	
	豪州 (10年)		2.805	2.537	2.777	+ 0.199	

(騰落幅、円)

為 替 (対 円)	ドル		122.44	119.04	122.05	+ 2.88	インフレの高まりや景気回復により米国の金融引締めが早期に進むとの観測から、米長期金利が上昇する中、黒田日銀総裁が円安をけん制しなかったことなどから、ドル買い・円売りが強まり、ドル円は122円台まで上昇。対ユーロでも円売りが優勢。
	ユーロ		134.75	131.38	134.04	+ 2.31	
	豪ドル		92.01	87.84	91.75	+ 3.40	
	カナダドル		97.99	94.37	97.82	+ 3.27	

(騰落幅) (騰落率)

そ の 他	東証REIT指数		1,987.24	1,912.88	1,962.22	+ 30.97	+ 1.6%	米国の金融引締めやウクライナ情勢への警戒感はなくすぶるものの、買い戻しが優勢になり、東証REIT指数は一時約2か月ぶりの水準まで上昇。先週末の分配利回りは3.748%(東証上場REITの予想分配利回り、QUICK算出)。NY原油は供給懸念から上昇。
	海外リート指数		306.12	295.46	306.12	+ 9.09	+ 3.1%	
	NY原油		116.64	102.47	113.90	+ 10.81	+ 10.5%	
	NY金		1,972.50	1,915.50	1,959.80	+ 25.90	+ 1.3%	

「アジア」

	株価	過去3か月の推移	前週比	先週の動き	為替(対円)	前週比
中国	上海総合指数		- 1.2%	景気対策をめぐる思わくが交錯する中、下落。	人民元	+ 2.1%
香港	ハンセン指数		- 0.0%	不動産企業の経営不安が残る中、おおむね横ばい。	香港ドル	+ 2.4%
台湾	加権指数		+ 1.3%	米ナスダック指数の上昇などが好感され、上昇。	台湾ドル	+ 1.2%
韓国	総合株価指数		+ 0.8%	主要なテクノロジー株に主導され、上昇。	韓国ウォン	+ 1.4%
インド	SENSEX指数		- 0.9%	原油高による国内のインフレが懸念され、下落。	インドルピー	+ 2.4%
シンガポール	ST指数		+ 2.5%	入国規制緩和の動きなどを受け、上昇。	シンガポールドル	+ 2.3%
マレーシア	KLCIインデックス		+ 0.8%	国内のインフレは限定的との見方などで、上昇。	マレーシアリンギット	+ 1.9%
インドネシア	ジャカルタ総合指数		+ 0.7%	資源を輸出する企業の好業績が期待され、上昇。	インドネシアルピア	+ 2.4%
タイ	SET指数		- 0.1%	原油高などによる貿易赤字が警戒され、小幅下落。	タイバーツ	+ 1.6%
フィリピン	総合指数		+ 1.7%	国内の政策金利据え置きなどが好感され、上昇。	フィリピンペソ	+ 2.8%
ベトナム	VN指数		+ 2.0%	コロナウイルスの感染減の動きが示され、上昇。	ベトナムドン	+ 2.1%

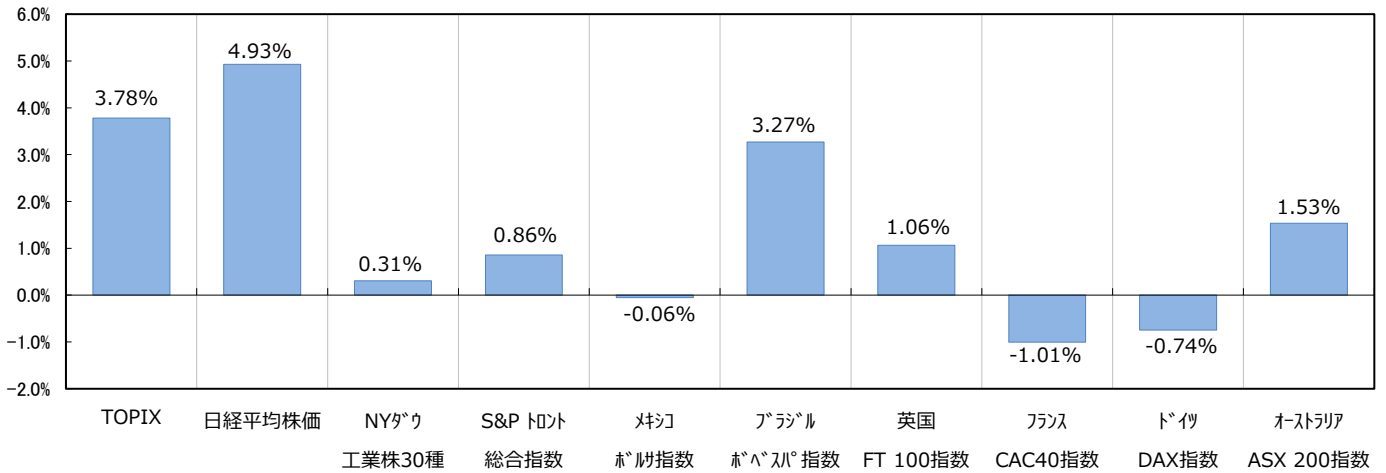
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用。海外リートはS&P先進国REIT指数(日本を除く、円ベース)。高値、安値については、海外リートは終値、その他はザラ場ベース
 NY原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。NY金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

※ 最終頁の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

I. 株価

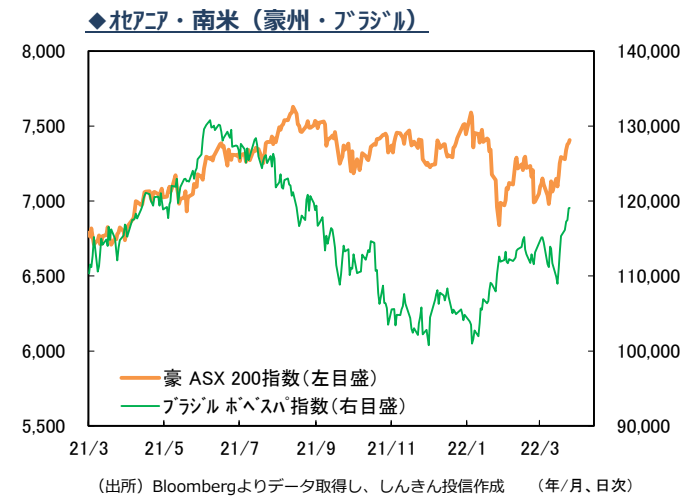
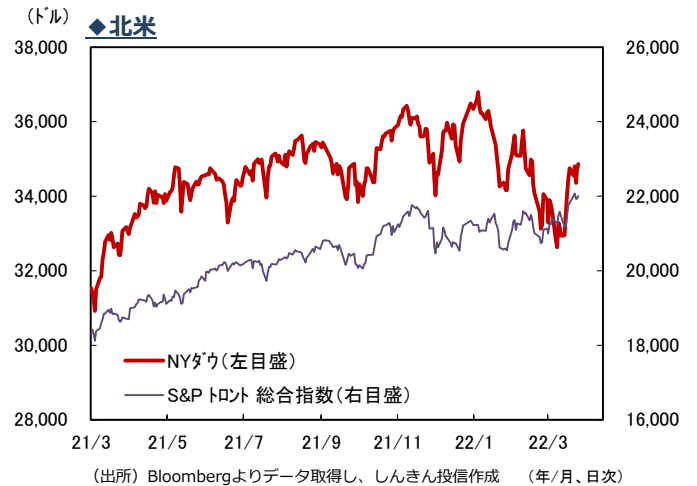
1. 各国の株価指数（騰落率）

騰落率(2022/3/18→2022/3/25)



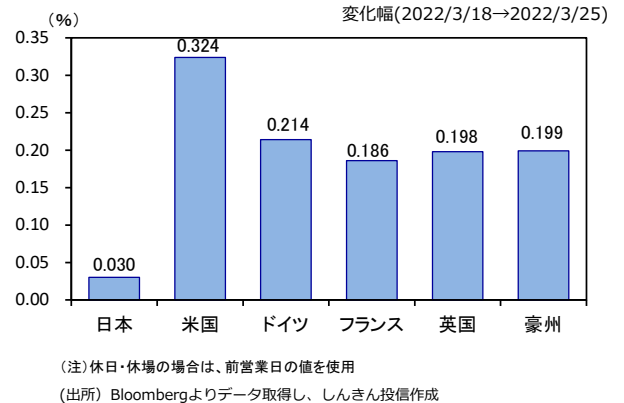
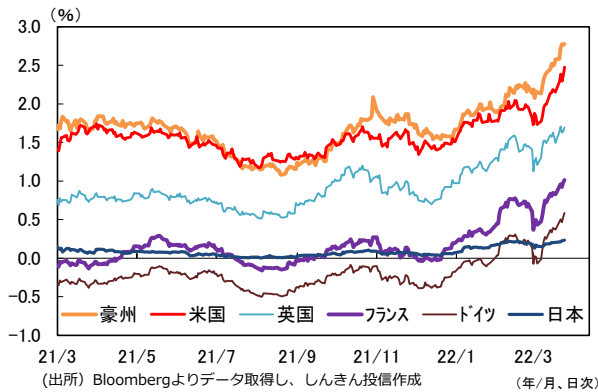
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

2. 各国の株価推移

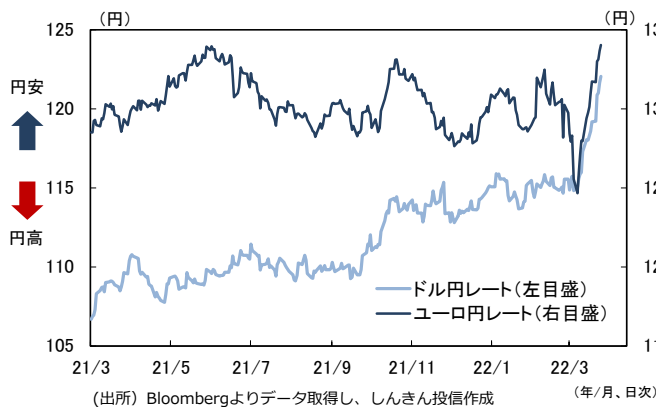


Ⅱ. 債券・為替

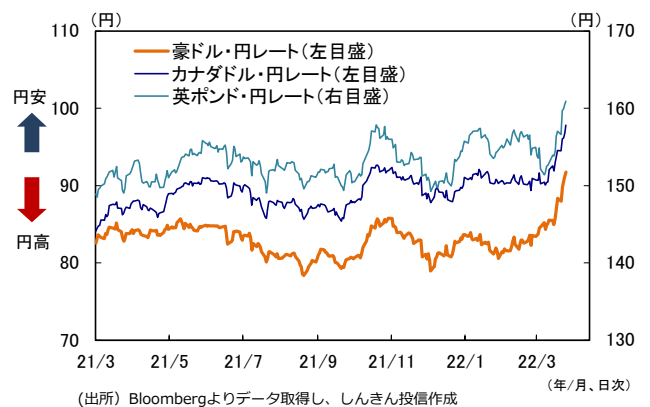
1. 主要国の10年債利回り



2. ドル円、ユーロ円

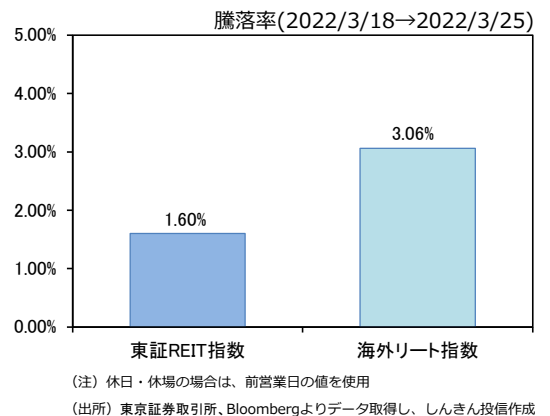
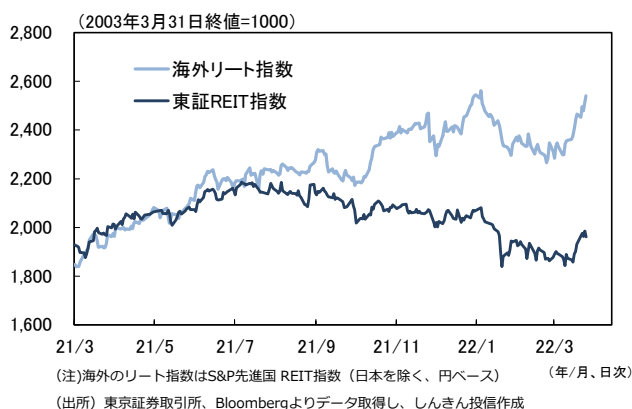


3. 豪ドル・円、英ポンド・円、カナダドル・円

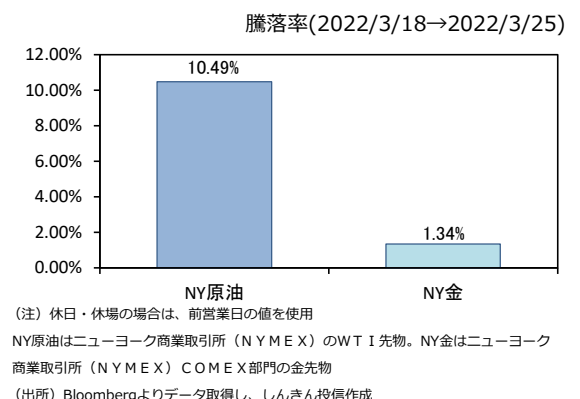


Ⅲ. リート・商品

1. 日本と海外のリート市場

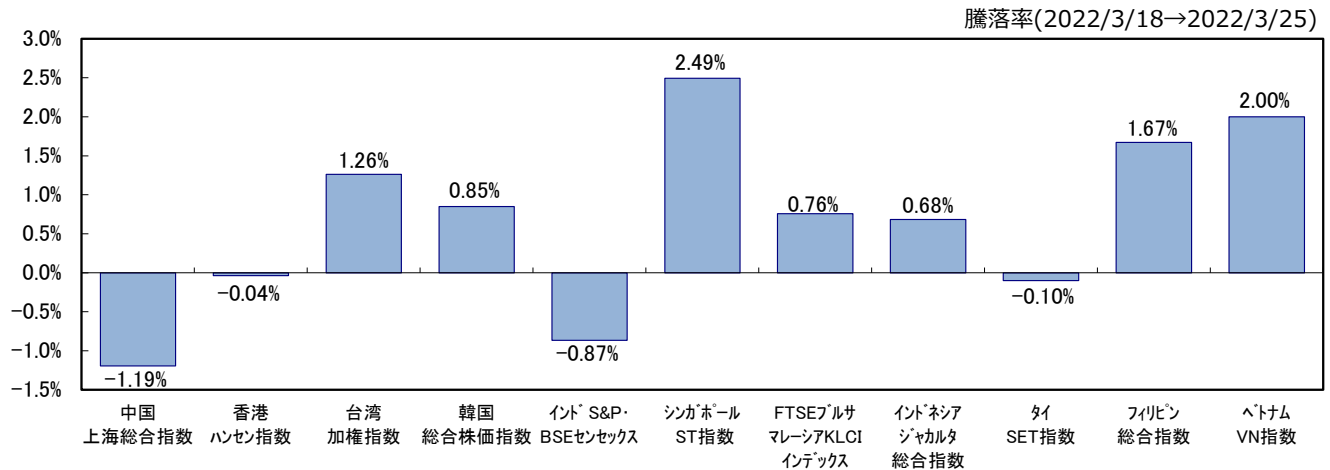


2. 原油、金



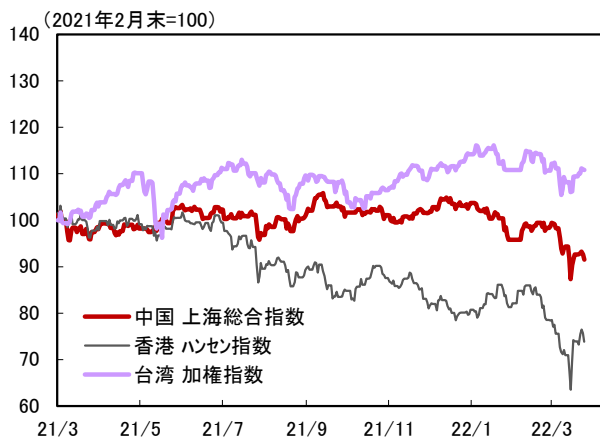
IV. アジア株

1. アジアの株価指数（騰落率）

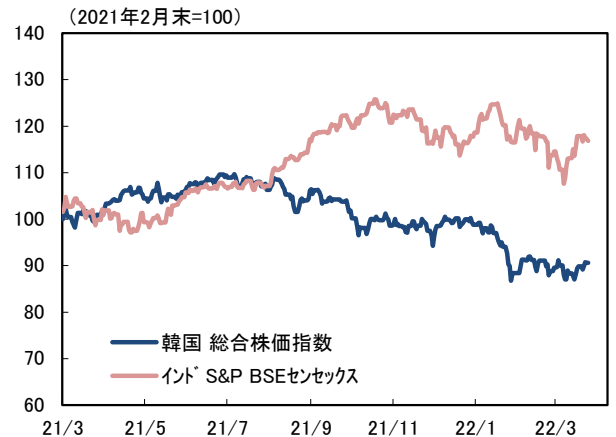


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

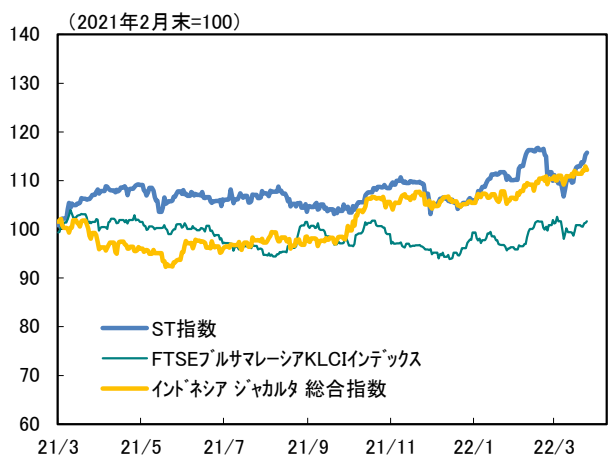
2. アジア株の推移



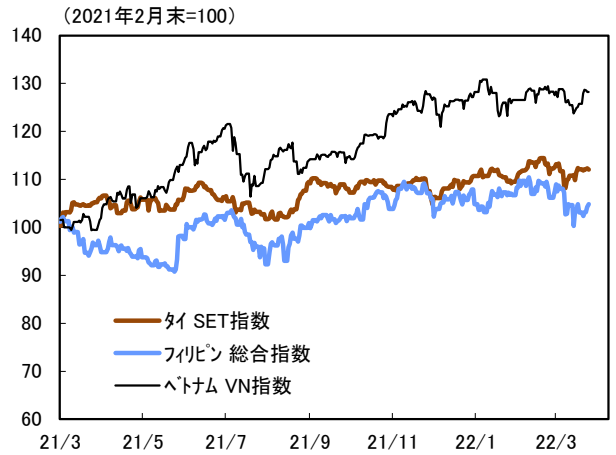
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

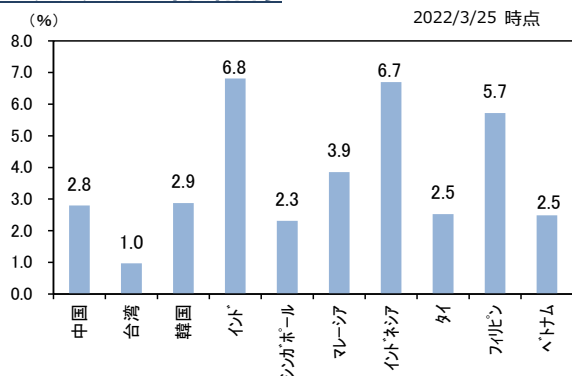


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

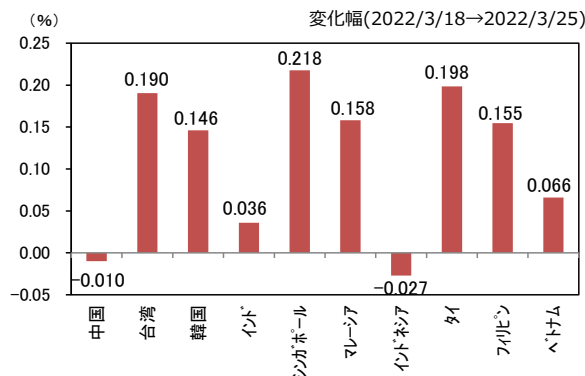
※ 最終頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

V. アジア長期金利と政策金利

1. アジアの10年債利回り

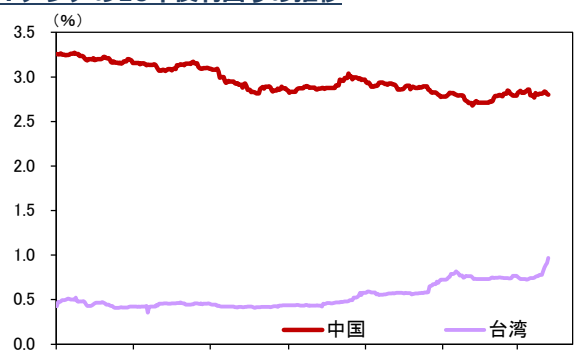


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

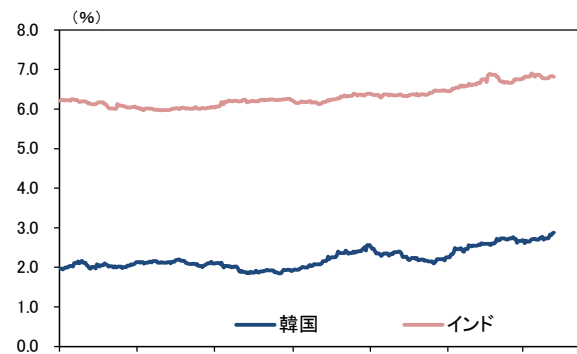


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

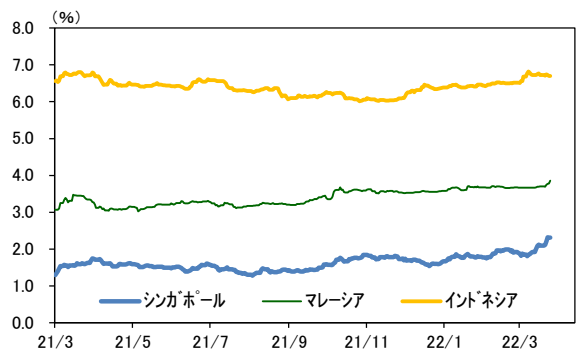
2. アジアの10年債利回りの推移



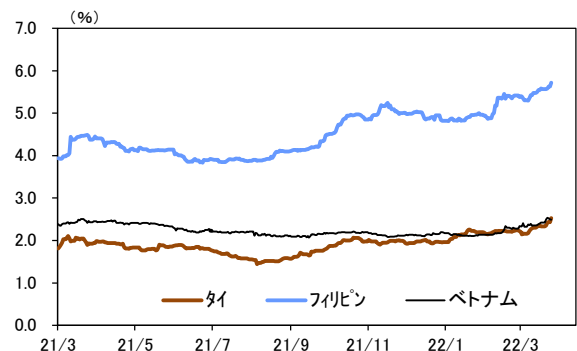
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

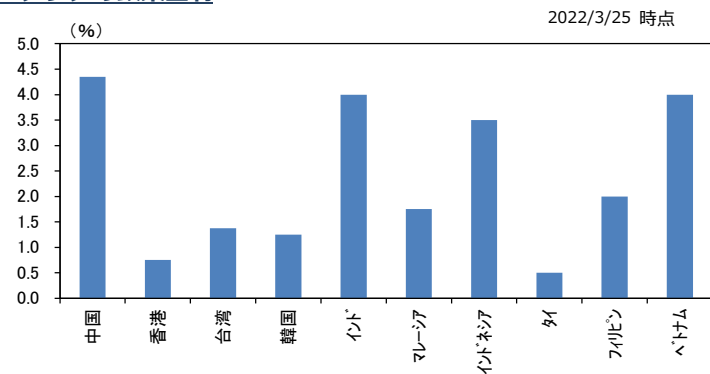


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

3. アジアの政策金利



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

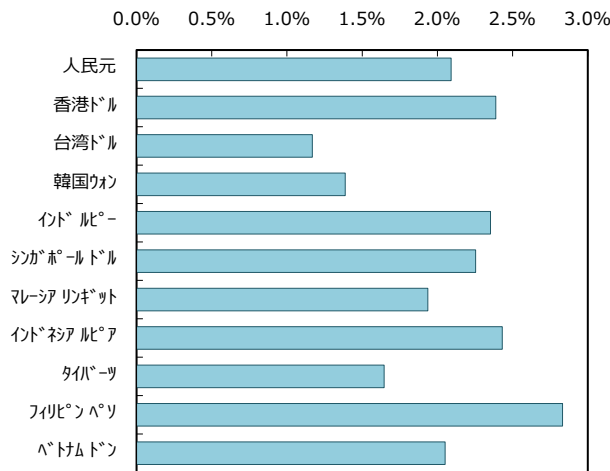
	政策金利 (単位：%)	
		(前回)
中国	4.35	(4.60)
香港	0.75	(0.50)
台湾	1.375	(1.125)
韓国	1.25	(1.00)
インド	4.00	(4.40)
マレーシア	1.75	(2.00)
インドネシア	3.50	(3.75)
タイ	0.50	(0.75)
フィリピン	2.00	(2.25)
ベトナム	4.00	(4.50)

(注) 中国は1年物基準貸出金利、ベトナムはリファイナンス金利。シンガポールは外国為替相場を金融政策の手段としており、政策金利はない。

VI. アジア為替（対円、Bloombergベース）

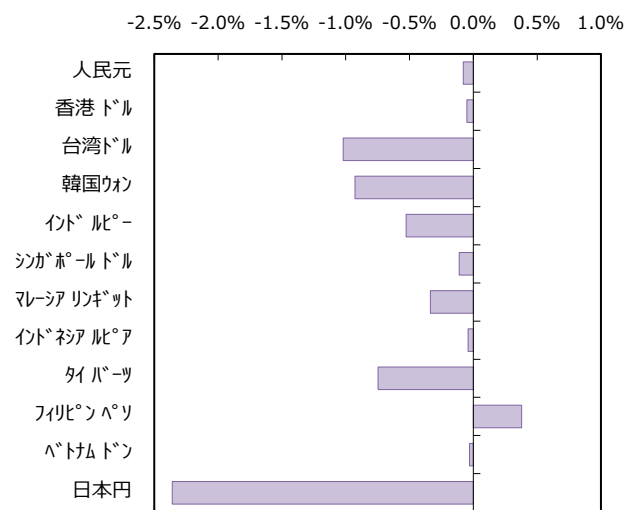
1. 前週比

対円での変化率（2022/3/18→2022/3/25）



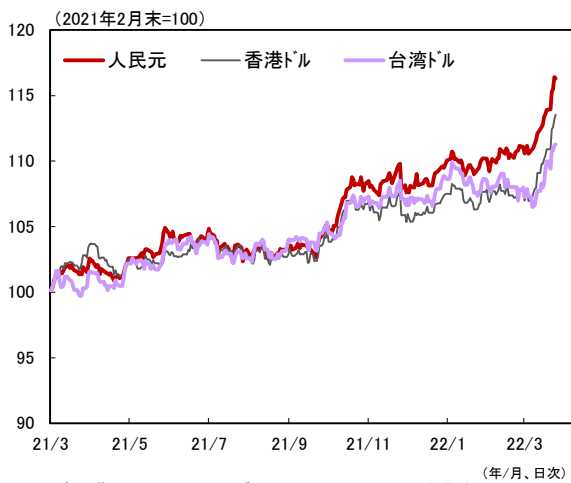
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

対ドルでの変化率（2022/3/18→2022/3/25）

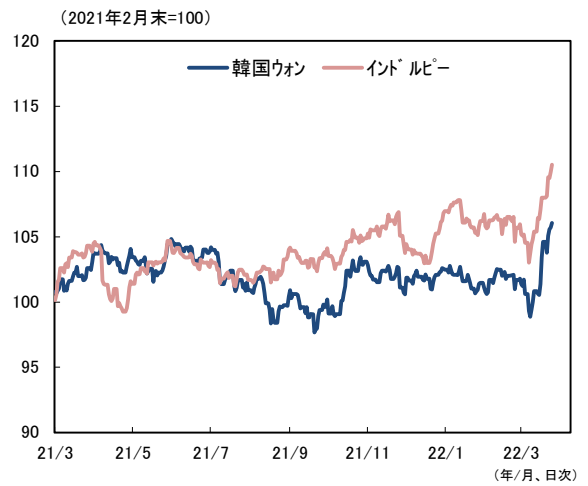


(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

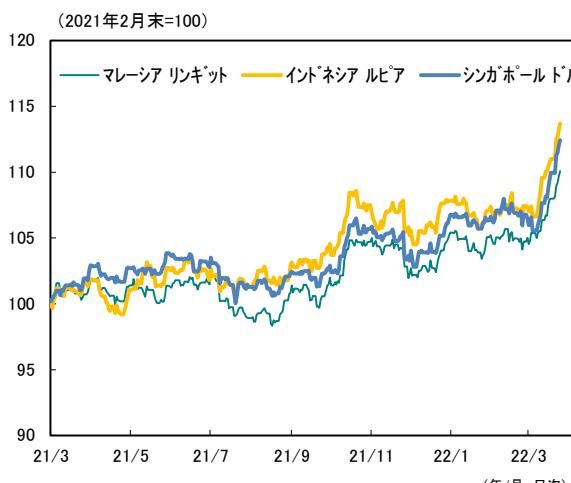
2. アジアの為替の推移（対円）



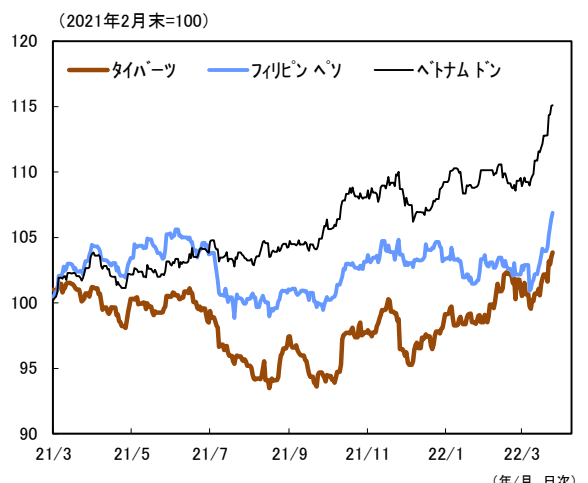
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2022. 3. 28 作成)

※ 最終ページの「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 **上限0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。